

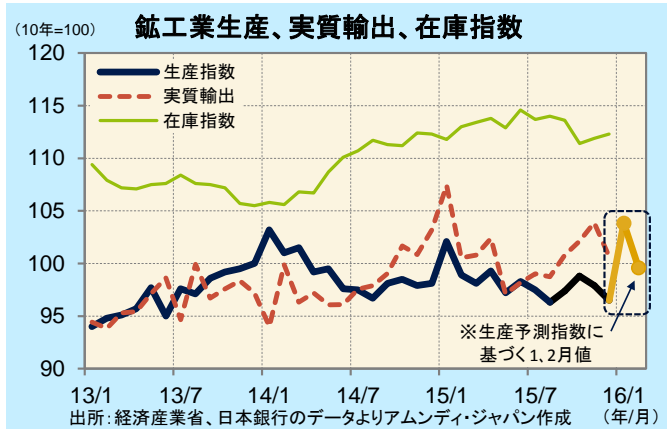
12月の鉱工業生産(日本)

- ① 12月の鉱工業生産は前月比-1.4%でした。中国経済減速の影響もあり不安定な動きです。
- ② 単月では実質輸出が減少しており、機械、電子部品、非金属系素材など、輸出セクターが不調でした。
- ③ 世界経済は緩慢ながらも拡大が続き、在庫調整進捗と共に生産も回復余地が出てくると思われます。

生産予測は急回復を示唆しているが不安定さ拭えず

1月29日に経済産業省が鉱工業指数を発表しました。生産指数は前月比-1.4%と2カ月連続で減少しました。秋口にかけて増加した分がそのまま減少した形で、企業の生産は伸び悩んでいます。

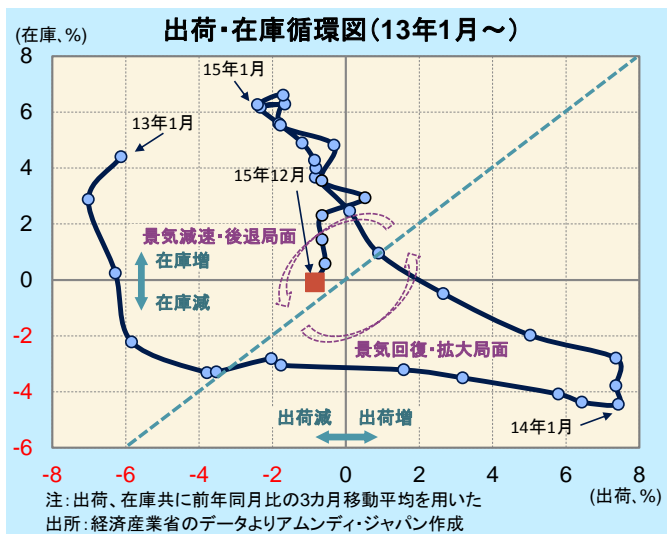
15年後半は輸出が増加傾向となり、生産の回復を支えていましたが、12月の実質輸出が前月比-3.1%と大幅に減少したことが影響しました。生産が減少したセクターは機械、電子部品、プラスチック製品など、新興国を中心とした輸出動向の影響を受けやすいセクターの不調が目立ちました。



在庫調整はかなり進捗してきたが...

15年年間の鉱工業生産は前年比-0.8%と小幅減少に終わりました。出荷が伸び悩んでいるため、年間通して在庫調整圧力が根強く、結果的に生産に積極化しにくい環境が続きました。

しかし、出荷・在庫循環上は在庫が前年比ベースで1年7カ月ぶりにマイナスに転じ、さすがに在庫調整も最終局面を迎え、生産が回復しやすい環境になっていると思われます。一方、世界の経済成長率は、以前に比べると下方修正気味ですが、16年は小幅ながら加速する方向です。懸案である新興国経済も中国以外は持ち直す方向にあります。日本は、中国の他にも ASEAN 諸国などアジア全般に対して輸出のウエイトが高いため、新興国における景気持ち直しは企業生産の回復余地を拡大させると期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。